



東北電力株式会社（東証PRM：9506）

個人投資家向け会社説明会資料



2024年12月14日
東北電力株式会社

本日お伝えしたいこと

◆業績

- 2024年度中間決算は、昨年同期比減益も、燃調タイムラグ影響を除いた経常利益は211億円の収支改善。
- 昨年度、年間15円で再開した配当について、中間15円（実績）、期末15円（予想）と増配を実現。

◆今後の経営展開「よりそうnext⁺PLUS」

- 電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域と11の事業区分で事業を展開し、各事業が自律的に収益と成長を追求。
- 毀損した財務基盤の早期回復とともに、中長期的に「利益・投資・成長」の好循環を実現するため、新たな財務目標を設定。

◆2024年度のトピックス

- 11月15日、東日本大震災以降13年振りに女川原子力発電所2号機が再稼働（発電再開）。

目次

1. 東北電力グループの概要

2. 業績概要

3. 今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」

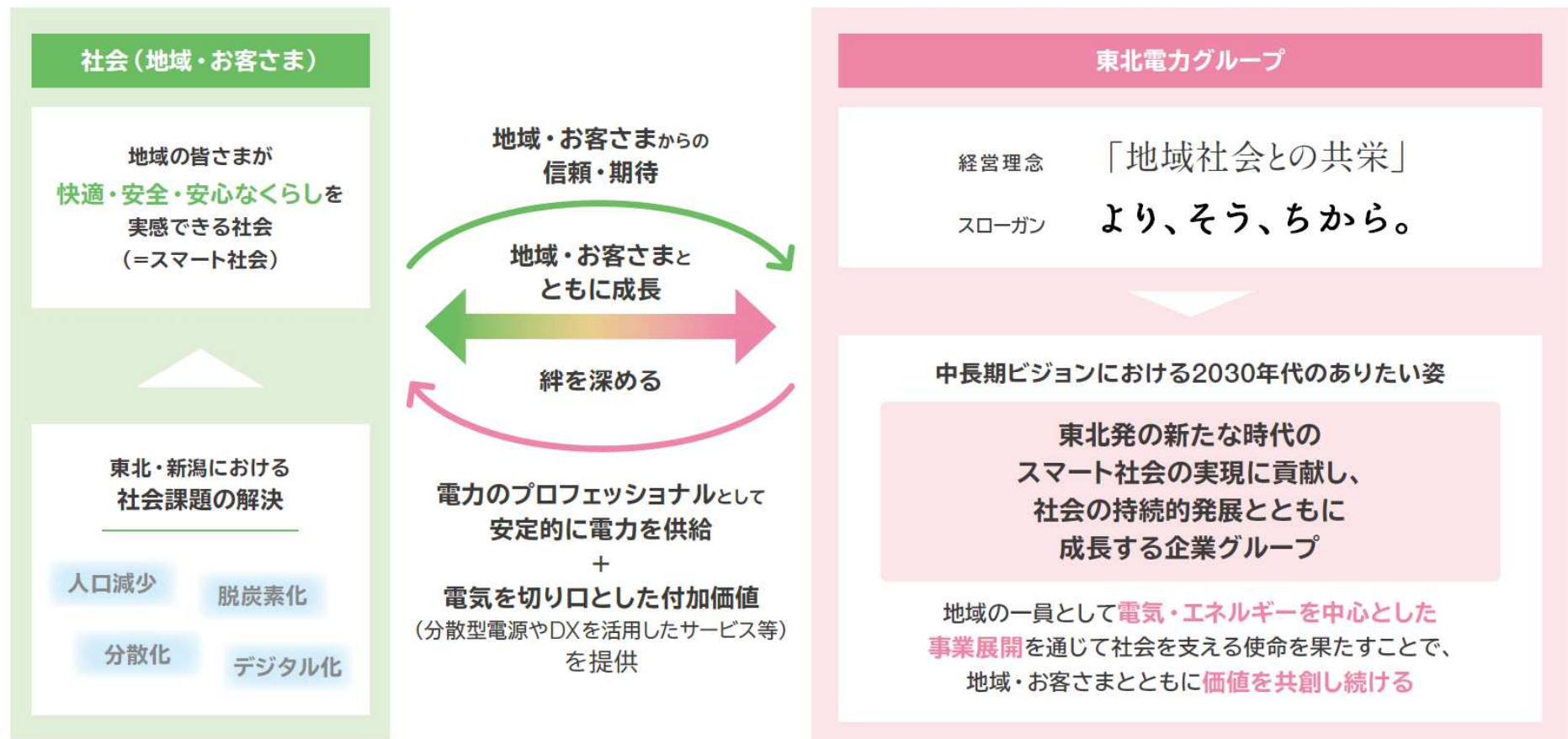
4. カーボンニュートラルへの取り組み

- ✓ 主な事業エリアは東北6県 + 新潟県（日本の国土の約2割）。
- ✓ 東北・新潟に適地の多い再生可能エネルギーを有効活用し、水力発電所の数は国内最多。

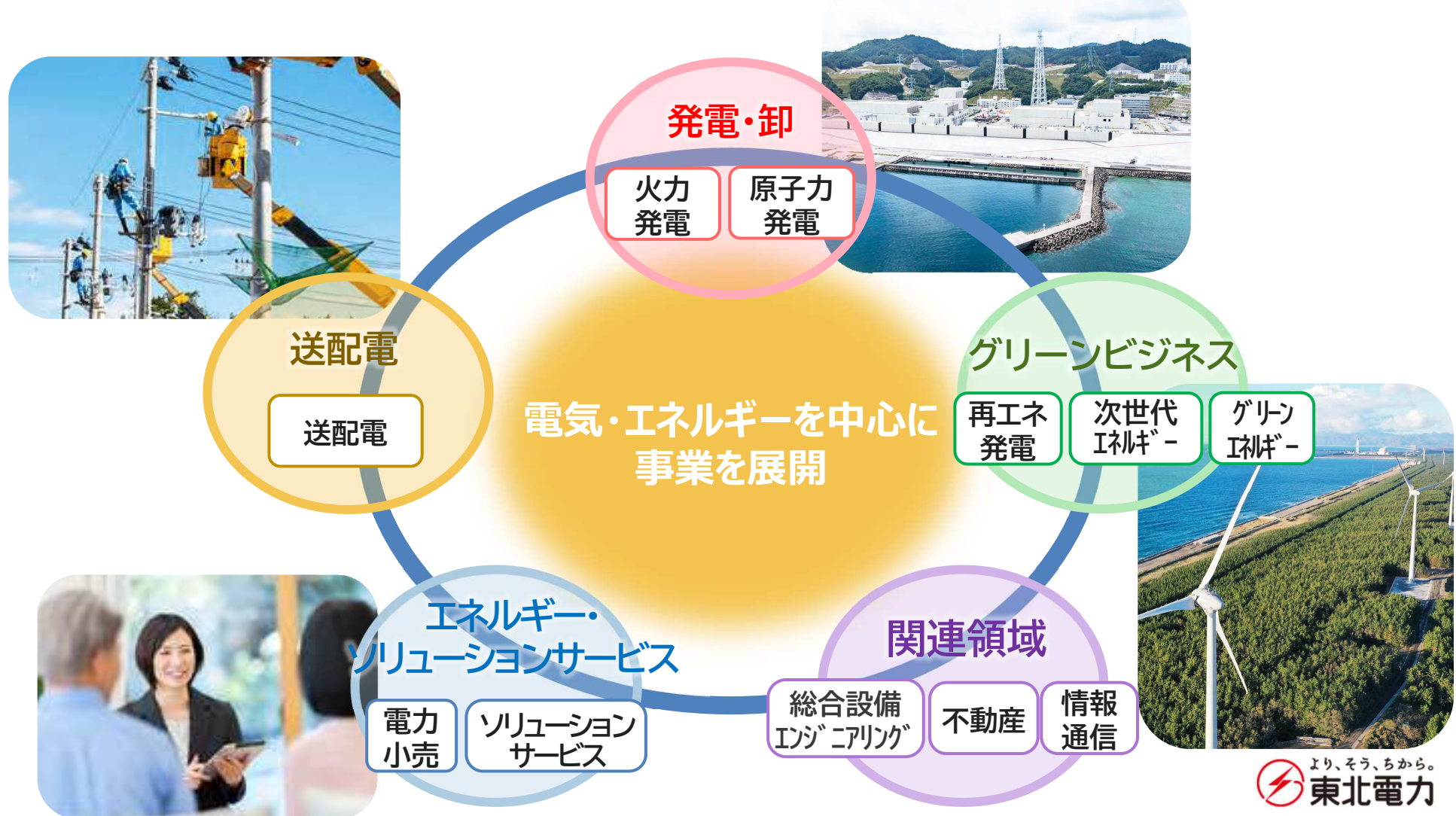
➤設	立	1951年5月1日
➤資	本 金	2,514億円
➤決	算 月	3月
➤取	引 所	東証プライム【9506】（1951年上場）
➤株	主 数	173,941名
➤従	業 員 数	4,763名（連結 24,234名）
➤主	な事業エリア	青森県・岩手県・秋田県・宮城県・山形県・福島県・新潟県
➤発	電 所	水 力：225か所 257万kW 火 力：14か所 1,194万kW 原子力：2か所 275万kW 新エネルギー（地熱、太陽光、風力）：20か所 19.4万kW
➤送	電 設 備	こう長：15,520km
➤変	電 設 備	636か所
➤配	電 設 備	電線延長：593,978km（地球約15周分）

（2024年3月31日現在）

- ✓ 電力のプロフェッショナルとして安定的に電力を供給するとともに、電気を切り口とした付加価値を提供し、「地域の皆さまが快適・安全・安心な暮らしを実感できるスマート社会」の実現に貢献していくことが、当社グループが果たすべき使命と認識。
- ✓ この使命を果たすことで、地域・お客さまとともに成長を果たしていく。



- ✓ 東北・新潟地域を中心に電力を供給することを主たる事業とし、お客さまの豊かさの最大化を目指すエネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開。
- ✓ バリューチェーン全体で経営資源の最適配分を図りながら、グループの総合力を発揮する。



- ✓ 東北電力グループの強みは、東北・新潟の厳しい自然条件といった地域特性の中で培った、電力のプロフェッショナルとしての力、地域との絆を有すること。

強み

電力のプロフェッショナル

人的資本

知的資本



- 電気事業の知見・ノウハウ
- 技術力と使命感を持った人財

- 自然災害への対応力



強み

地域との絆

社会・関係資本



- 面的な設備形成



- 顧客基盤
- 自治体、企業など
地域の団体、
人とのネットワーク

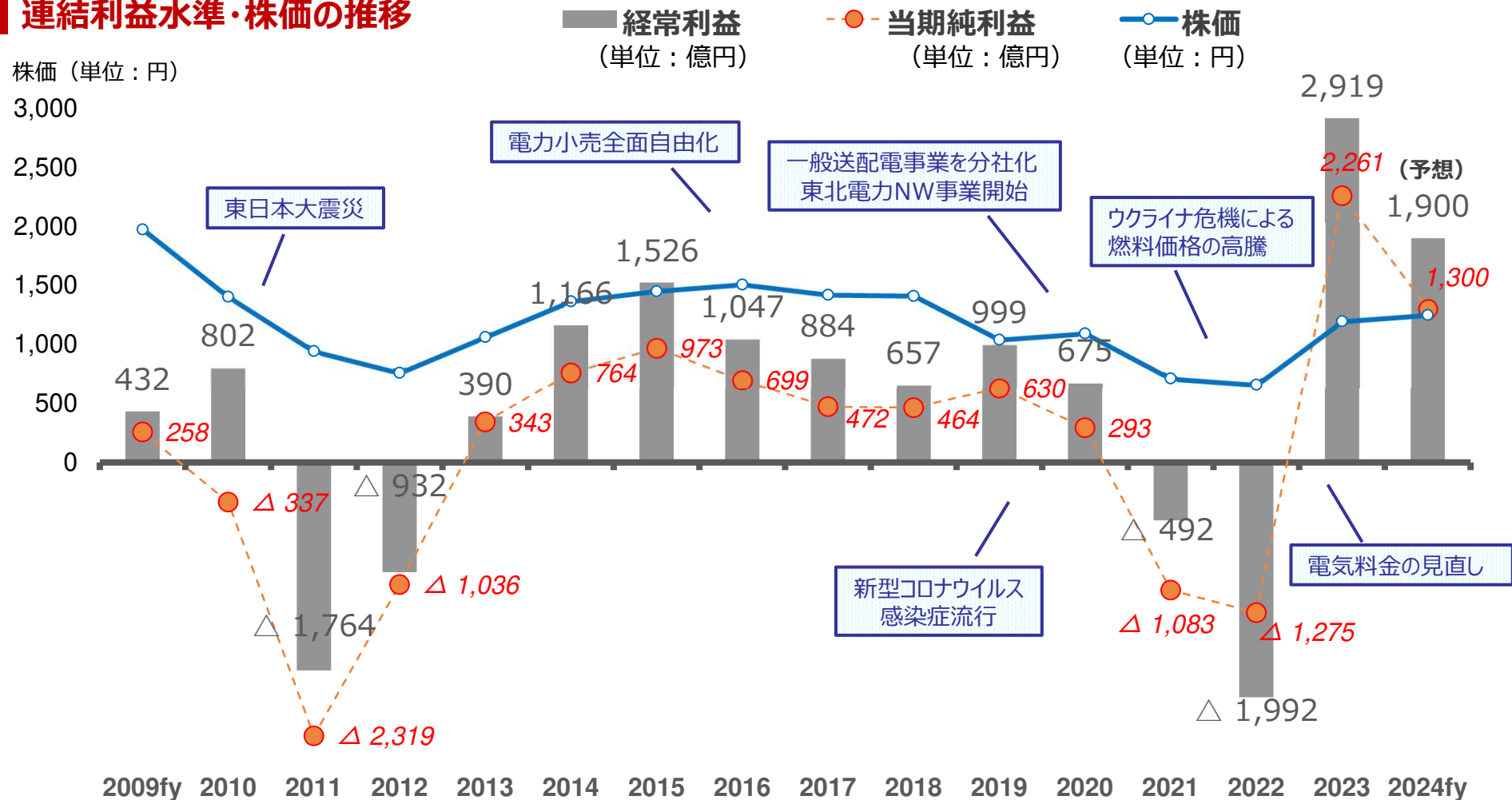


連結利益水準・株価の推移

7

- ✓ 2023年度決算は、電気料金の見直しや徹底的な効率化などにより、過去2年にわたる損失計上から黒字化を果たす。

連結利益水準・株価の推移



目次

1. 東北電力グループの概要

2. 業績概要

3. 今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」

4. カーボンニュートラルへの取り組み

2024年度中間決算概要

9

- ✓ 売上高 1兆3,115億円（前年同期に比べ762億円の減）
- ✓ 経常利益 1,533億円（前年同期に比べ658億円の減）
- ✓ 親会社株主に帰属する中間純利益
1,060億円（前年同期に比べ493億円の減）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2023年度中間	2024年度中間	増 減	前年同期比
売 上 高	13,878	13,115	△ 762	94.5 %
経 常 利 益 ※1	2,191 [1,241]	1,533 [1,453]	△ 658 [211]	70.0 % [117.1 %]
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	1,553	1,060	△ 493	68.2 %
連 結 キャ ッ シ ュ 利 益 ※2	2,288	2,577	289	112.7 %

	2023年度末	2024年度中間期末	増 減
自 己 資 本 比 率 (ハイブリッド社債考慮後※3)	15.4% (18.0%)	17.4% (20.0%)	2.0% (2.0%)
有 利 子 負 債 残 高	32,909	32,703	△ 205

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

※3 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

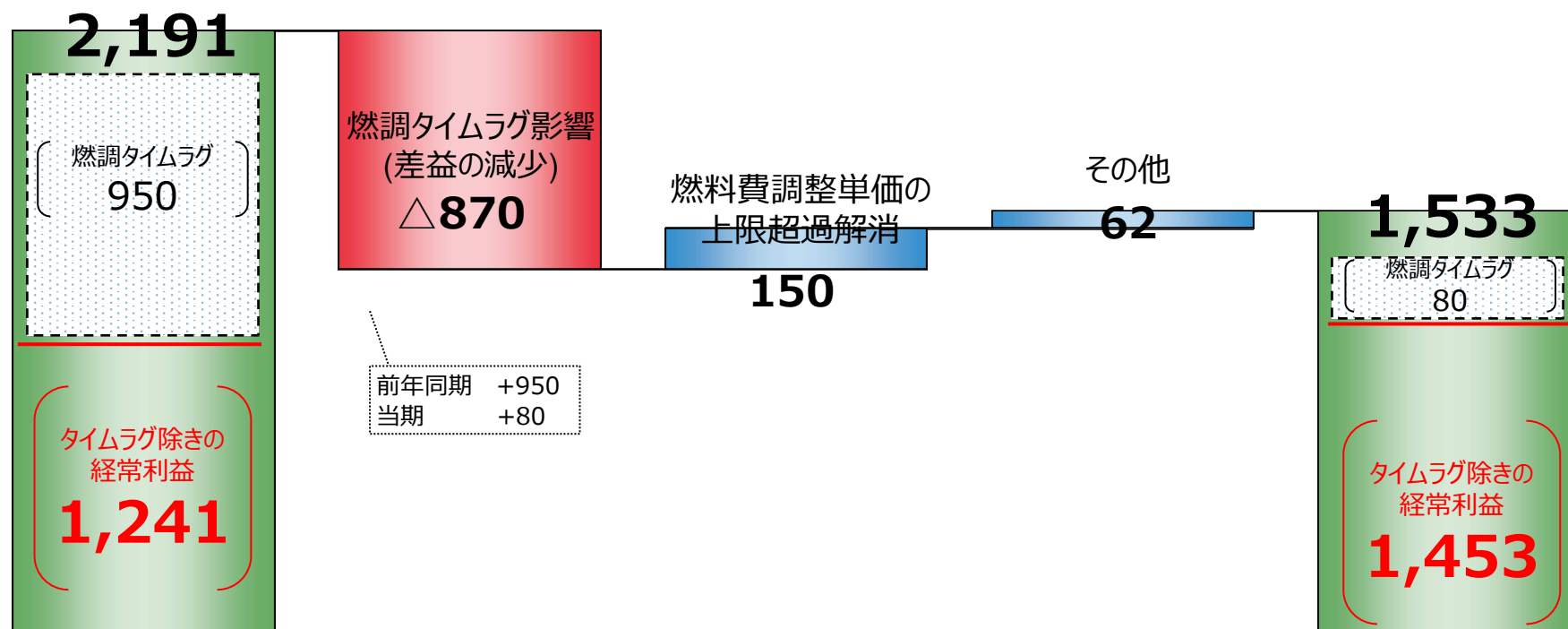
連結経常利益の前年同期からの変動要因

10

- ✓ 燃調タイムラグ影響による差益の減少により収支悪化。
- ✓ 連結経常利益は658億円減の1,533億円。(燃調タイムラグ影響除きでは211億円増の1,453億円)

変動額 △658億円 (2,191億円→1,533億円)

(単位：億円)



2023年度中間

658億円収支悪化

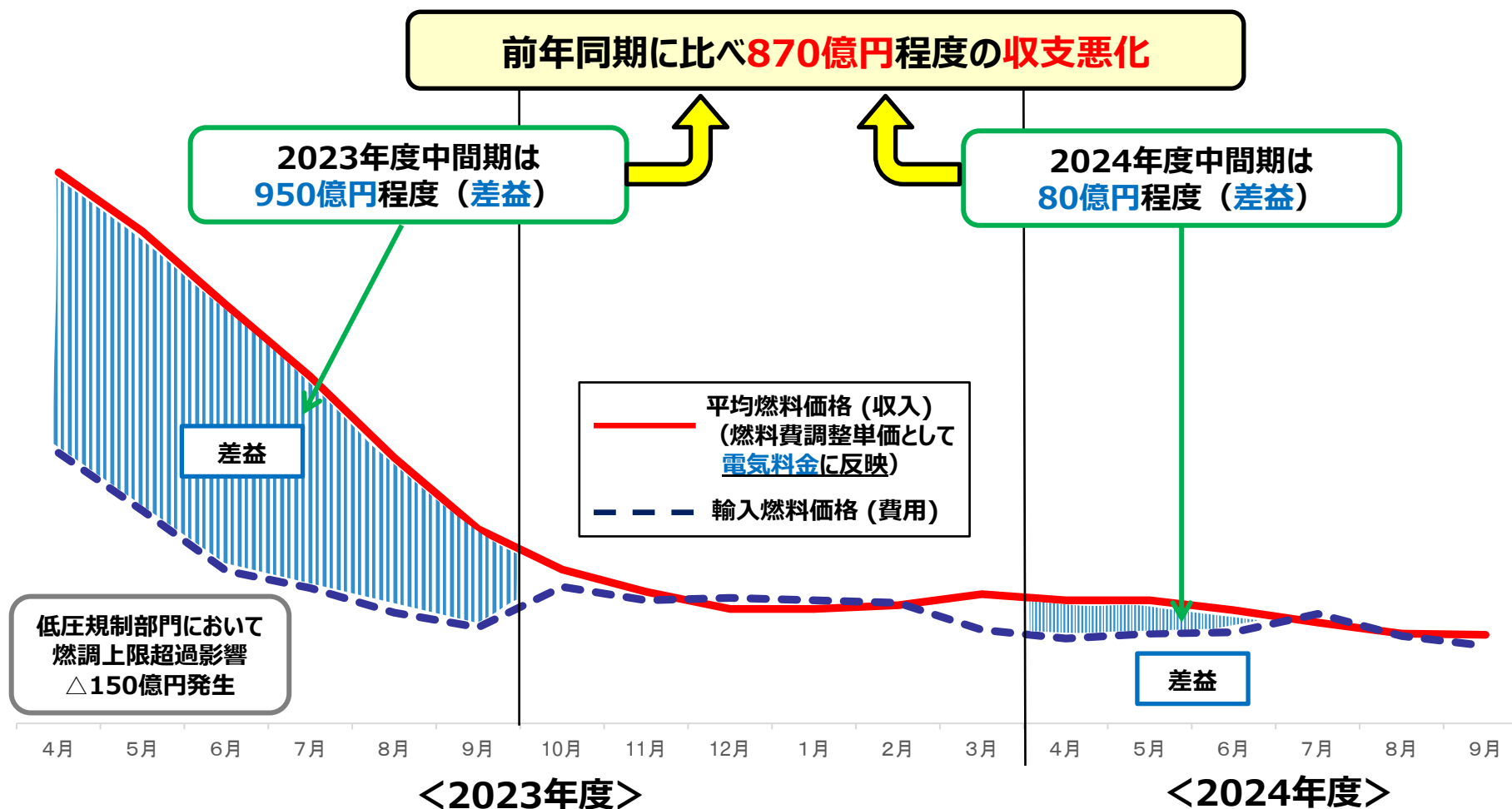
2024年度中間

タイムラグ除きの経常利益は211億円の収支改善

燃料費調整制度のタイムラグ影響

11

- ✓ 「燃料費調整制度のタイムラグ影響」は、前年同期950億円程度の差益に対し、当期は80億円程度の差益であったことから、差引で**870億円程度の収支悪化**。
- ✓ 「燃料費調整単価の上限超過影響」は、当社の持ち出しが前年同期に△150億円発生したが、2023年6月1日の料金改定により解消し、**前年同期比では150億円の収支改善**。



✓ 小売（電灯・電力）292億kWh（前年同期に比べ19億kWhの減）

✓ 卸売 90億kWh（前年同期に比べ27億kWhの増）

【電力販売実績】

（単位：百万 kWh）

【販売実績】※1	2023年度中間	2024年度中間	増 減	前年同期比
電 灯	8,725	8,373	△ 352	96.0 %
電 力	22,386	20,790	△ 1,596	92.9 %
小 売 ※2 計	31,111	29,163	△ 1,948	93.7 %
卸 売 ※3	6,274	9,020	2,746	143.8 %
販 売 計	37,385	38,184	799	102.1 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。※2 「小売」は、事業用電力量を含む。※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

✓ 2024年4月30日公表の業績予想から変更なし。

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	2023年度 実績	2024年度 見通し	増 減
売 上 高	28,178	28,300	122
営 業 利 益	3,222	2,200	△ 1,022
経 常 利 益 ^{※1}	2,919 [1,979]	1,900 [2,000]	△ 1,019 [21]
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,261	1,300	△ 961
連結キャッシュ利益	4,203	4,400	197

※1 [] 内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

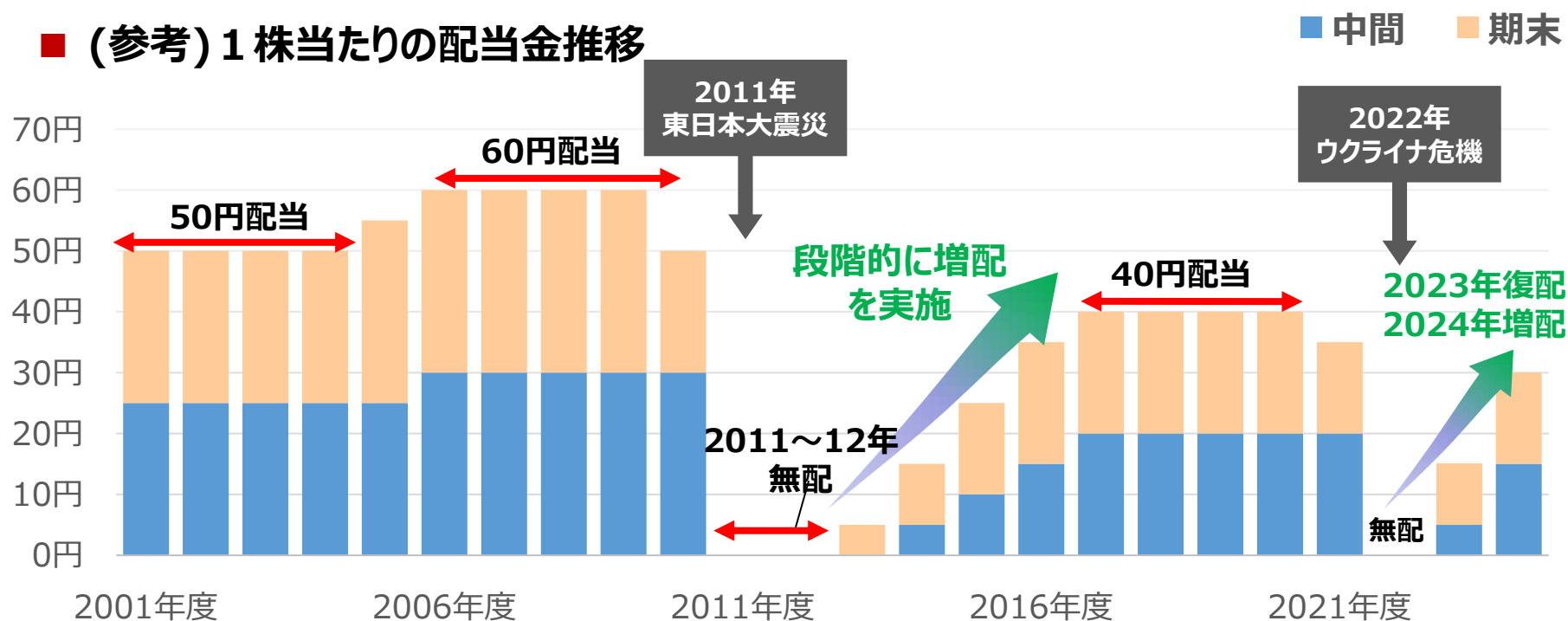
- ✓ 2024年度中間配当は1株当たり15円で実施、期末配当予想は1株当たり15円

<当社の配当方針>

安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な見通しなどを総合的に勘案し決定

2024年以降の配当については、この基本的な方針に加えて、財務基盤の回復とバランスを図る観点から、**当面はDOE(株主資本配当率)2%を目安**としながら、総合的に判断

■ (参考) 1株当たりの配当金推移



目次

1. 東北電力グループの概要

2. 業績概要

3. 今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」

4. カーボンニュートラルへの取り組み

- ✓ 2020年策定の中長期ビジョン「よりそうnext」の後半期を迎えるにあたり、これまでの取り組みや事業環境変化等を踏まえた今後の経営展開として「よりそうnext+PLUS」を策定。
- ✓ スマート社会の実現を目指し、「事業展開」「財務基盤」「経営基盤」の3つの方針のもと、取り組みを進めていく。



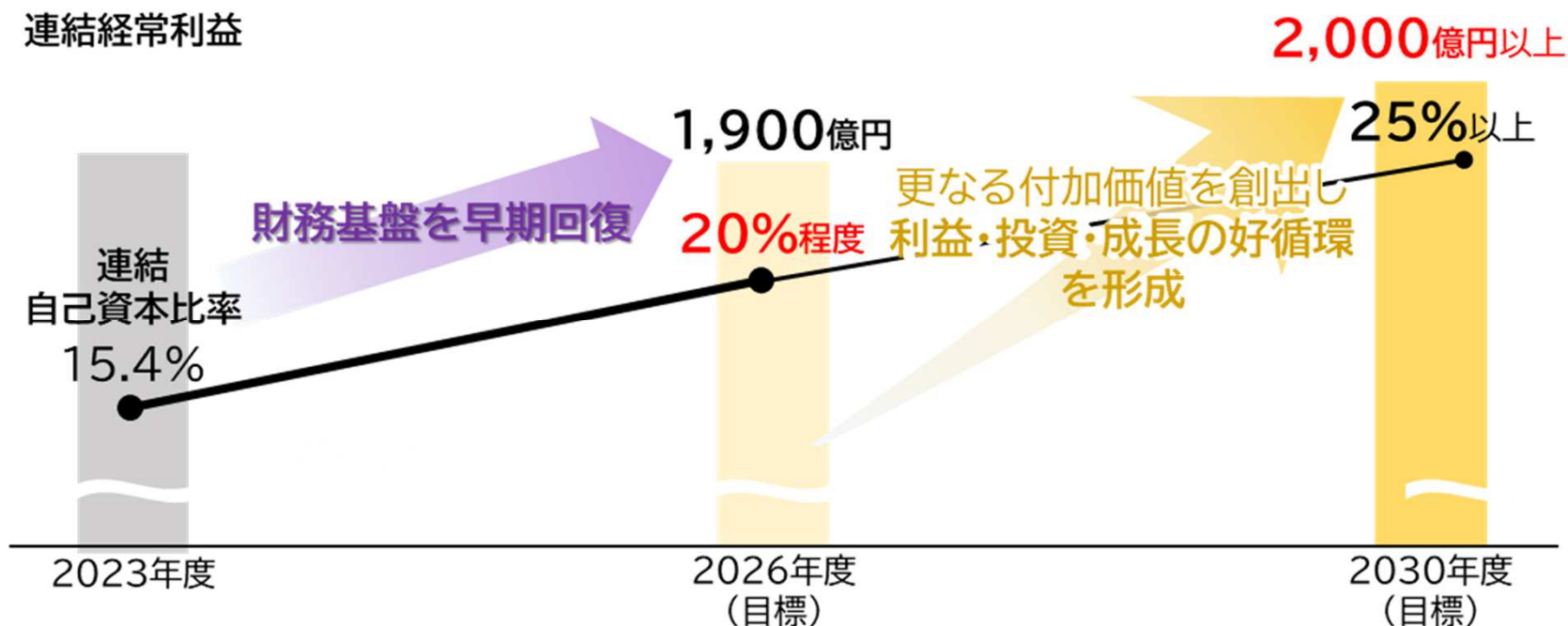
- ✓ 電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域と11の事業区分を設定し、各事業が自律的に収益と成長を追求することで、スマート社会の実現に貢献。
- ✓ また、CN・DXを成長への機会として捉えるとともに、イノベーションなどを通じた既存事業の強化・拡張や新たな事業領域の拡大など、グループ全体で成長へチャレンジ。

東北電力グループの2030年代のありたい姿

東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ



- ✓ 事業リスクに対応するため財務基盤の早期回復を果たすとともに、戦略投資などを通じた更なる付加価値の創出と利益・投資・成長の好循環を形成するための新たな財務目標を設定。



戦略投資: 2030年度までに**3,000億円程度**

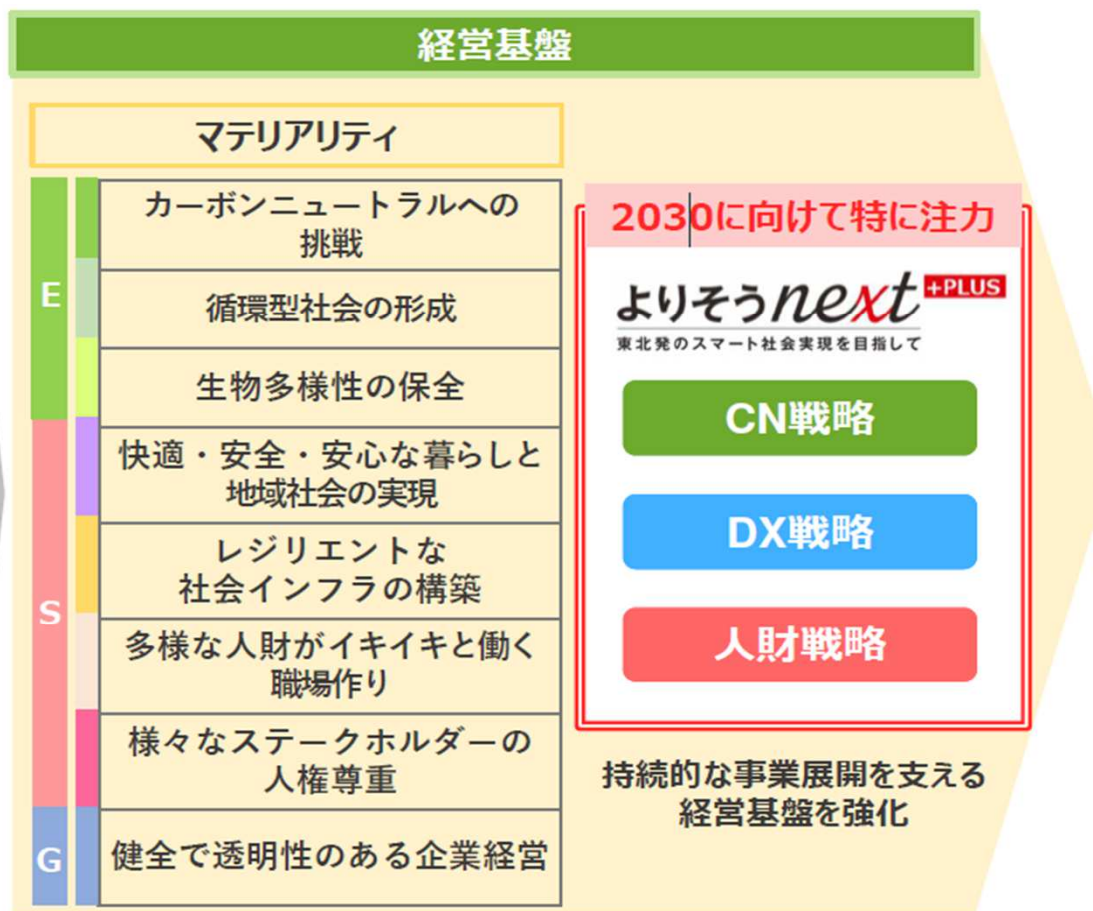
- ✓ 火力の脱炭素化
- ✓ 収益性を踏まえた、再生可能エネルギーの開発
- ✓ お客様の快適・安全・安心な暮らしを実現するサービスの開発
- ✓ DXを活用した経営基盤強化とお客様視点での新たなビジネス創出

- ✓ サステナビリティ経営を推進し、ESGを中心としたマテリアリティの解決に中長期的な視点で取り組み、未来世代にわたるステークホルダーと価値を共創し、信頼を高めていく。
- ✓ CNの達成に向けた対応（CN戦略）、DXを活用したイノベーション・業務変革(DX戦略)、成長の源泉である人的資本の強化(人財戦略)に重点的に取り組んでいく。

サステナビリティを巡る社会課題

自然資本	CN潮流加速
	生物多様性保全
	自然災害の激甚化
知的資本	DX進展・加速
人的資本	人口減少・労働力不足
	男女間格差
	人権意識の高まり
社会関係資本	サプライチェーンマネジメント
	コミュニティの活力低下

経営基盤



目次

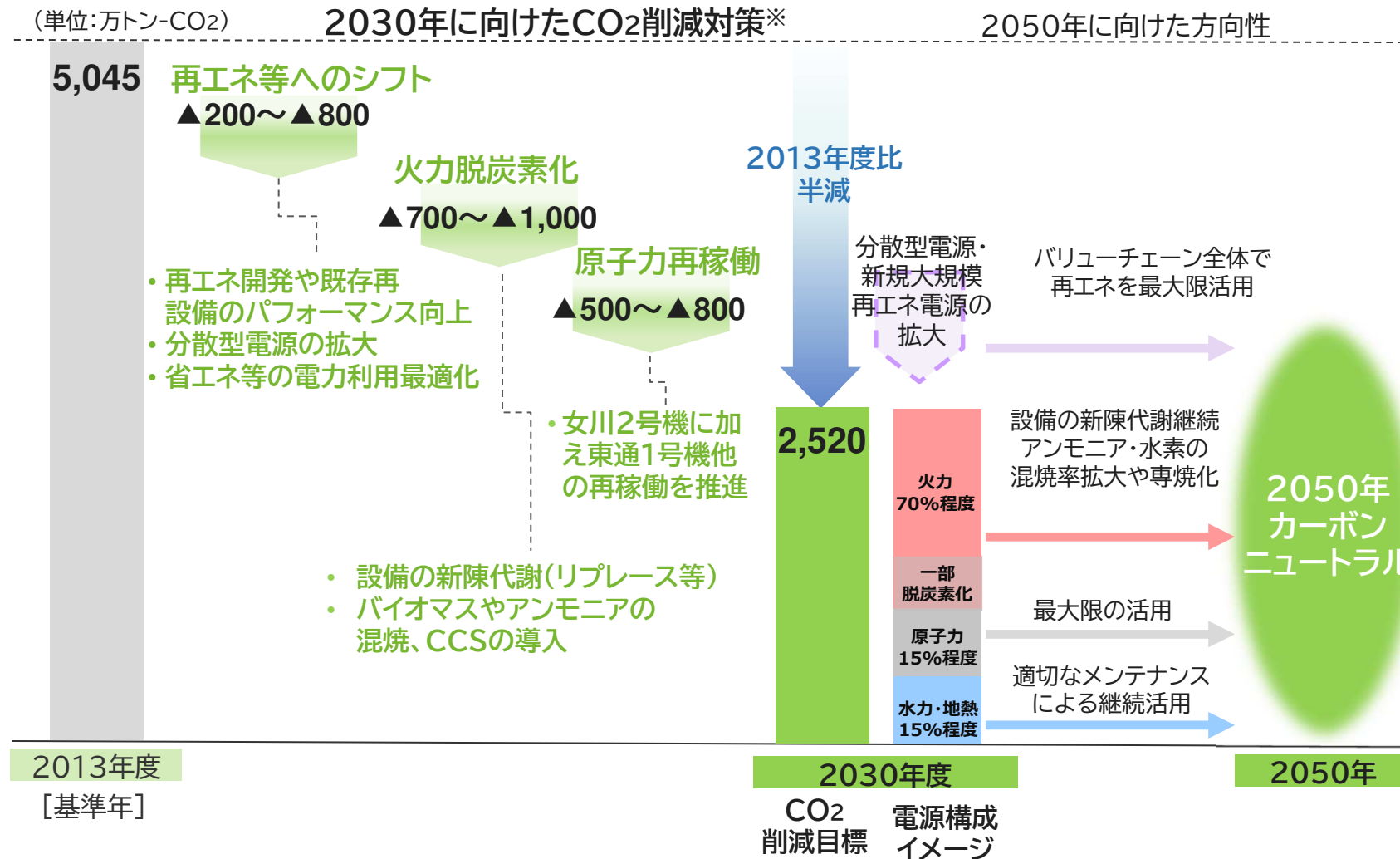
1. 東北電力グループの概要

2. 業績概要

3. 今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」

4. カーボンニュートラルへの取り組み

- ✓ **2050年カーボンニュートラルの達成**に向け、**2030年度のCO2排出量を半減**（2013年度比）させることを当面の目標として取り組んでいく。



※ 各対策のCO₂削減効果は試算値

- ✓ 女川2号機は、2013年に新規規制基準の適合性審査申請を行い、地域の皆さまからのご理解をいただきながら、安全確保を最優先に再稼働に取り組んできた。
- ✓ 10年に及ぶ審査を経て、本年5月に安全対策工事が完了。11月15日に再稼働（発電再開）し、12月中の営業運転開始を見込む。



女川原子力発電所(2011年東日本大震災直後)



現在の女川原子力発電所(安全対策工事完了後)



地域の皆さまとの対話活動



再稼働(発電再開時)の様子

- ✓ 女川2号機の再稼働による、①燃料費低減効果、②安定供給・最適な電源構成の実現、③CO2削減効果・非化石価値等の、経営へのプラスのインパクトは非常に大きい。

女川2号機の再稼働によって期待される効果

① 燃料費低減効果（収支改善）

- 火力発電の燃料費低減効果は、**1か月70億円程度、年間600億円程度**を想定。
→ 当社の**年間の燃料費**（2023年度実績：7,431億円）が**8%程度削減**される。

② 安定供給・最適な電源構成

- **電力の安定供給・供給力増加に大きく寄与**するとともに、**バランスのとれた電源構成を実現**。

③ CO2削減効果・非化石価値

- **当社全体のCO2排出量は、年間300万トン程度減少**する想定。
→ 当社の**年間のCO2排出量**（2023年度実績：4,036万トン）が**7.5%程度削減**される。

- ✓ 「火力の脱炭素化」の取り組みを一層進めるため、東新潟火力 1・2号機について、よりCO₂排出量が少ない最新鋭の高効率コンバインドサイクル発電設備へリプレイス。

東新潟火力発電所 リプレイス計画概要



	現状		更新後	
号機	1号	2号	6号	7号
発電方式	汽力発電方式 (従来型火力)		コンバインドサイクル 発電方式	
出力	60万kW	60万kW	65万kW級	65万kW級
使用燃料	LNG		LNG (将来的に水素・アンモニアの活用も検討)	
運転開始時期	1977年 4月	1983年 6月	2030年度 (予定)	2035年度 (予定)

カーボンニュートラルへの取り組み ～再エネの開発状況～

25

開発・参画実績※(2024年9月末現在)

持分出力累計 約 **80** 万kW

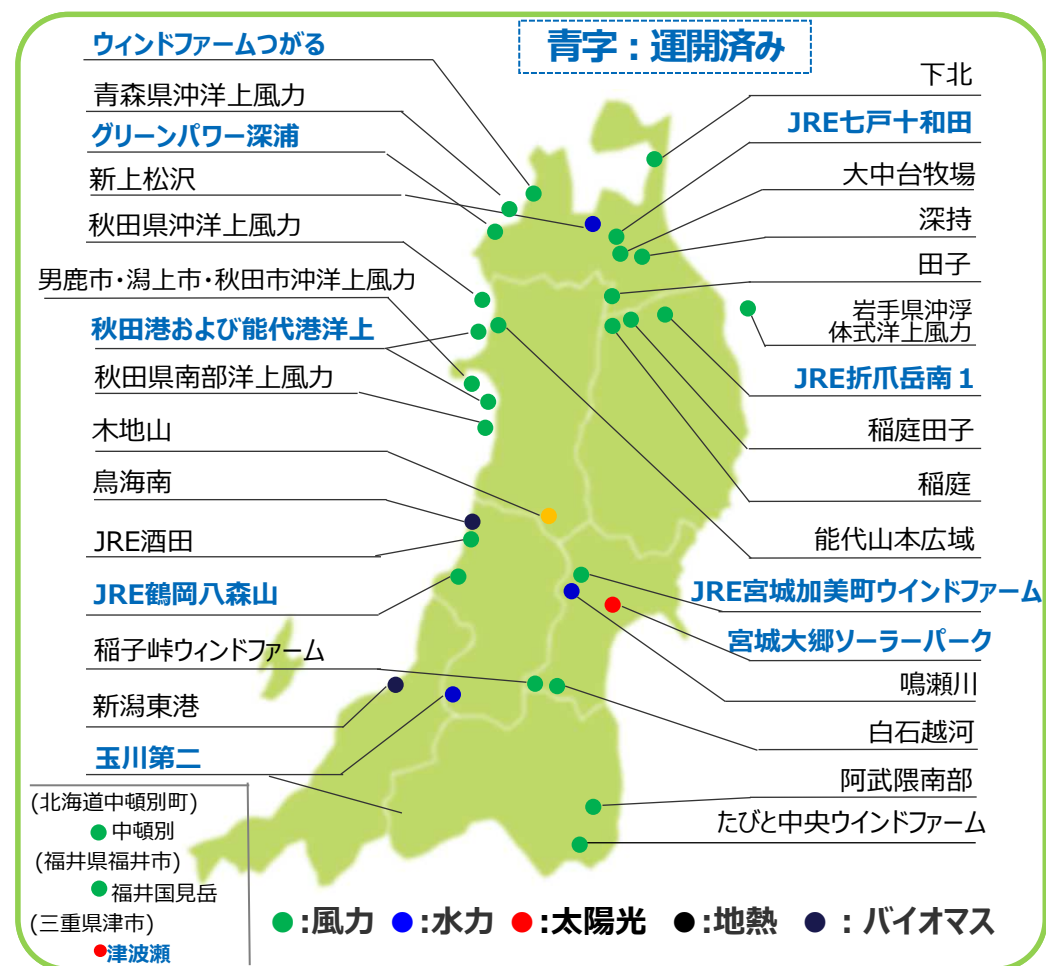


新規開発目標※

2030年代早期に **200** 万kW以上

※既設電源の更新による出力増やコーポレートP P Aによる自社開発分も含む

■当社グループの再生可能エネルギーの開発・参画地点（開発可能性調査等も含む）※2024年9月末現在



風力 秋田港・能代港洋上風力発電所（秋田）



太陽光 パワープラント 津波瀬（三重）



地熱 澄川地熱発電所（秋田）



水力 玉川第二発電所（山形）



映像

エネルギーの未来に挑む（水力篇）



本日のまとめ

◆業績

- 2024年度中間決算は、昨年同期比減益も、燃調タイムラグ影響を除いた経常利益は211億円の収支改善。
- 昨年度、年間15円で再開した配当について、中間15円（実績）、期末15円（予想）と増配を実現。

◆今後の経営展開「よりそうnext⁺PLUS」

- 電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域と11の事業区分で事業を展開し、各事業が自律的に収益と成長を追求。
- 毀損した財務基盤の早期回復とともに、中長期的に「利益・投資・成長」の好循環を実現するため、新たな財務目標を設定。

◆2024年度のトピックス

- 11月15日、東日本大震災以降13年振りに女川原子力発電所2号機が再稼働（発電再開）。

当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみに全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報によりなされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「中間」表記は4月から9月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。